経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

令和 　年 　　 月 　　日

弘前市長　殿

申請者 住所

電話番号

mail

名称

氏名

（法人の場合は代表者名）

※押印及び署名は不要（記名のみ）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３３項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）：

・本店所在地 ：

３．設立する会社の資本額　　　　万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

５．事業の開始時期（予定）　　令和　　年　　月　　日

※２～５は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

　　　弘産収第　　　号

証明日　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　弘前市長　　櫻田　宏　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和９年３月３１日まで

　（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する注意事項

令和　年　月　日

弘前市

　特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明により、各種支援制度を活用される場合の注意事項について、次のとおりご案内します。

１．会社※１設立時の登録免許税の減免について

（１）創業を行おうとする者又は創業後５年未満の個人が会社を設立する場合には、登録免許税の軽減※２を受けることが可能です。登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。設立登記を行う際には、証明書の原本を法務局に提出する必要があります。

　　　※１　株式会社又は合同会社を指します。

※２　株式会社又は合同会社は、資本金の０．７％の登録免許税が０．３５％に軽減（株式会社の最低税額１５万円の場合は７．５万円、合同会社の最低税額６万円の場合は３万円の軽減）されます。

（２）特定創業支援等事業により支援を受けた者のうち、会社設立後の者が組織変更を行う場合は登録免許税の軽減を受けることができません。

（３）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合又は会社を設立する場合には、登録免許税の軽減措置を受けることができません。

２．創業関連保証の特例について

（１）無担保、第三者保証人なしの創業関連保証が、事業開始の６か月前から利用することが可能です。保証の特例を受けるためには、手続を行う際に、信用保証協会又は金融機関に証明書（写し可）を提出し、別途、審査を受ける必要があります。

（２）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合であっても、創業関連保証の特例を活用することができます。

３．日本政策金融公庫による新規開業・スタートアップ支援基金の貸付利率の引き下げについて

（１）特定創業支援等事業により支援を受けた者は、新規開業・スタートアップ支援基金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能です（別途、審査を受ける必要があります）。

（２）本市が交付する証明書をもって、他の市町村で創業する場合は、新規開業・スタートアップ支援基金の貸付利率の引き下げを受けることができません。

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

**記入例**

令和○○年○○月○○日

弘前市長　殿

住所　弘前市大字○○町○〇

予定している屋号（個人事業主）や法人名をご記入ください

申請者　電話番号　0172-○-○○○○

　　　　Mail　abc@defg.jp

名称　○○会社　○○○○

氏名　○○　○○

【記名のみ】

押印及び署名は不要

（法人の場合は代表者名）

 　　　 ※押印及び署名は不要（記名のみ）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

　　経営、財務、人材育成、販路開拓に関する内容を令和○○年○○月○○日から令和○○年○○月○○日までの期間において、窓口相談及びセミナー等へ出席し支援を受けた。

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）：○○会社　○○○○

・本店所在地 ：弘前市大字○○町○―○

３．設立する会社の資本額　○○○万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

　　製造業（酒類製造）、サービス業（ITコンサル）、建築業（リフォーム）、不動産業（物件管理）、飲食業（居酒屋）など

５．事業の開始時期（予定）　　令和○○年○○月○○日

※２～５は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

　　　弘産収第○○○号

　　　証明日　令和○○年○○月○○日

弘前市長印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　弘前市長　　　　　　　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和　年　月　　日まで